

「経済活性化戦略」 第16回会合 議事要旨

1. 日 時：平成14年3月28日(木) 16:00～17:30
2. 場 所：内閣府共用第1特別会議室（1113会議室）
3. 出席者：松下副大臣、亀井政務官、坂政策統括官、岩田政策統括官、磯部審議官、谷内審議官、喜多村総括政策研究官、須田総括政策研究官、田中参事官、塩沢参事官、田和企画官 他
4. 議 題：有識者ヒアリング「ものづくり」
 - (1) 井上 裕之氏（愛知産業㈱ 代表取締役社長）
 - (2) 唐津 一氏（東海大学 教授）
 - (3) 増田 信行氏（三菱重工業㈱ 取締役会長）

5. 議事内容：

(1) 井上 裕之氏による説明

中小企業の現状などについて説明したい。

ものづくりを担う若者が減っている。小学校からのゆとり教育により算数・理科の時間が削られていることは問題である。また理科実験や工作など、ものづくりに興味を持たせる幼児教育が欠けており、基礎的な科学教育がおろそかにされている。家庭でも興味を持つような環境作りが必要。また、生産工・職人を高く評価する風土が欲しい。職人の地位が低いのは、マスコミが3K（きつい・汚い・危険）と取り上げたため。工業高校の卒業生の40%が、一般企業に入社しているのは問題である。技能オリンピックをマスコミで取り上げるなど、刺激が欲しい。

ものづくりを阻害する要因は、高コスト（人件費、地価、電力、物流等）と 税制（住民税、法人税、固定資産税、留保金課税、相続税）。各種規制等による高コスト構造である。また相続税が高く事業継承が難しい現状では新規事業起業意欲がそがれている。新規事業起業時の資金集めは大変困難である。エンジェル税制を改正し損金処理できるようにするなど、起業家の資金集めを支援する仕組みをつくるべきだ。

工場建設について、工業等制限法は7月に廃止されると聞いているが、都市に工場を作るには工業再配置促進法の撤廃も必要である。都内中小企業の41%が住居系地域また商業系地域にあり、建て替え不能となっている。公害防止を含めいろいろな技術が進歩しているのに、規制が40年も変わっていないのは大きな問題である。

中小企業対策費は前年度当初1987億円しかなく、しかも今年度内示では100億円削減されている。これで政府が中小企業・ものづくりに対応していると言えるのか。農業の予算と比較してあまりにもお粗末である。

中国の問題については、例えば金型工業界では、下請け中小企業は親企業からの発注1号金型を工夫改良して製作納入後、材質図面データを提出させられ親企業はそれを基に2号金型を中国で製造させている例が多くある。全ての技術を輸出してよいのか。10年、20年先を見てしかるべき保護をすべきではないのか。

現在の中小企業は下請けでは生きられないので、需要創造型として生きるしかない。そこに政府がバックアップする仕組みが必要である。

(2) 唐津 一氏による説明

日本の経済構造の中で、製造業がどういう地位にいるのか、マスコミが知らないのは困る。日本全体の GDP500 兆円のうち製造業が 123 兆円で、金融業は 25 兆円にすぎない。

日本が世界のトップシェアを握る製品は乗用車、造船、二輪車、工作機械、家電製品など非常に多い。経営は結果が全てだから、結果が世界一なら経営も世界一である。また鉄鋼業も電気機械工業と同じ程度(33%)の付加価値率があり、重厚長大産業が過去のものというのは間違っている。

96年の景気は非常に良く、「空白の10年」ということはない。なぜなら、民間企業は不況後3年を経ると、リストラ等の成果が現れてくるため業績は良くなる。だから今年も景気が良くなるはず。

看護婦や鉄筋工など、非常に高い求人倍率の職業もある。一般的な失業率は役に立たない。労働市場を見ると、職業が移動しつつあることが分かる。サービス業が増加している。平成6年から11年で、製造業は-3.2%、サービス業は30%伸び、従事者は1700万人になっている。

経済を支えているのは個人だから、個人が消費しはじめれば景気は良くなる。300兆円の個人消費をどう使わせるか考えることが重要なのに、マスコミが意気消沈させることばかり言っているのは問題である。

(3) 増田 信行氏による説明

ものづくりについては、悲観せずに自信と誇りをもつべき。ただしコストのみが競争となる製品は海外シフトも止むを得ない。日本が指導すれば中国でも作れるもの。日本にはこれまで蓄積されてきた素晴らしい技術・人材が多いが、技術開発の努力を怠らずに先頭を走っていく必要がある。

労働集約型の産業は徐々に海外にシフトするかもしれない。当社の造船も苦戦しているが、技術主導型に変化しようとしている。社会のインフラ整備に役立つもの、例えばエネルギー・環境・プラントは一朝一夕には技術の蓄積も真似もできない。技術移転も簡単ではない。同じ製品でも内容は徐々に変化してきており、そこには幅広い分野の高度な技術が集約されている。技術の範囲も広く、また他の分野への波及効果も大きく、衰退産業とは思わない。

中小企業は日本のものづくりのベースであり、強みでもあるが、現在は非常に厳しい状況にあるので、育成していく必要がある。

ITは付加価値の高い製品を生み出す、産業競争力の強化ツールとして活用が必要。全ての産業に役立ち、研究開発や生産などのシステムにうまく活用することでさらに付加価値が高いものとなる。

ものづくりは人材育成であり、小学校で理科や算数が好きになる教育が必要。小さいときに基礎を叩き込むことが大事である。

進水式や工場見学では子供たちは目を輝かせ、興味を示す。これらは小学校にはあるが高校にはない。ものづくりに興味がなくなっているように見受けられるが、このような教育は問題ではないか。

知的財産権の保護を強化してもらいたい(特に中国に対して)。

(4) 自由討議

(松下副大臣)

ものづくりとして、農業に対する見解を伺いたい。どこが弱いのか。また造船の現状について伺いたい。

(唐津氏)

結論から言うと、日本の農業は世界一になれる。秋田県大潟村は、町の経済力をあらず民力という数字によると150と、通常の地方95に対し値が高い。大潟村では農家が自由に活動を行っているため、民間に任せると生産性は高くなることを意味している。また北海道の道東部も生産性は高い。これは一農家当たりの面積が広く気候もいいため。農業は太陽(日光)、水、土地(地味)の3つの要素がある。日本にはすべての条件が揃っているのに、これだけ農業が衰退しているのは農水省が悪い。原点に立ち返る必要がある。

(増田氏)

造船は現在、韓国が強い。中国も10年たらずで追い上げる見通しであり、日本は危機感を持っている。日本の開発した設計が韓国に流出していたケースもあり、中国に対してはぜひ知的財産権の保護をお願いしたい。ただ全般的には、苦戦しながらも頑張っている。2001年は韓国より受注している。買主に聞くと、10%以下の値段乖離なら技術的に優れた日本製を購入するとのこと。1\$=135円程度で推移すればコスト的にも遜色はない。

(松下副大臣)

確かにものづくりでは素晴らしい技術を持っている。ただ一流技術者が中国に流出していると聞くと、国内の技術をどう維持するかお伺いしたい。

(唐津氏)

43カ国に展開しているYKKをヒアリングしたとき、展開の理由は「注文がそれぞれ細かく違うから近場がないと間に合わない」という返答だった。これは空洞化ではなく「そば屋の出前」である。日本の会社の海外生産が3割近くなったけれども、ほとんどはこの方式で、一番都合のいい場所で作るのは企業として当然の行動である。今は機械がものを作る時代。だからメーカーは、「ものを作る機械」を作って世界中で生産している。

(井上氏)

中小企業が下請けから需要創造型の企業に発展するにあたり、形はともかく実質的に

指導を受け相談できるところがない。そういうところに経験者を配備する必要がある。高齢者の定年が早まる中で、海外流出が起きているのだと思う。技術があまり流出しない施策は考えていく必要がある。

助成金はいろいろあるが、書類作りが大変であり、そういうことをバックアップする組織作りに人材を活用した方がよい。

農民は過保護。大型農業になぜしないのか。合理化すればいくらでも伸びる。その分中小企業にも金をつけて欲しい。

(唐津氏)

農業機械の稼働率は 20% なく、製造業では考えられない。また農地の相続は非常に安い。

(亀井政務官)

産学連携の流れの中で、これまで論文の形で公表されていた先生の研究成果を、TLO が特許につなげて民間に活かそうとしているが、まだまだ弱い。大学で得た成果を事業化していく場合に、もっと考慮することがあれば教えて欲しい。

(唐津氏)

だいぶ前だが、文部省に理工系のキャリアが一人もいなかった。多分今でもそうだと思う。

(増田氏)

技術者が大学に転職するとき、国立大学の場合は博士号と数本の論文が要求される。実際には、民間にいる間にそんな時間はないので、もっと条件を緩和すべきではないか。

今は入社してから教育、という時代ではなくなっている。すぐ役立つ人を大学で教育してもらわないといけない。産学官の連携は人的な交流も含めるべき。

(井上氏)

産学連携を実際に行ってはいるが、思うような結果が出ていない。これは大学の先生が、市場のニーズ、世の中をわかっていないためだと思う。論文主義ではなく特許を重視しないと、実際には役に立たない。むしろ民間から大学に入れる必要がある。

(唐津氏)

その点で東北大学は素晴らしい。

(井上氏)

学校を出たら一人前になって仕事をするという観念をいかに植え付けるか。当社でカナダの生徒を入れたところ、来てすぐ使い物になった。それは夏休みの間などに企業で実習をやっていたから。日本はその点見習うべき。

大学ではもっと真剣に勉強させる、そうでなかったら高校で実社会に出る、というぐらいの方が良い。

(増田氏)

入試の際、物理を選択しなくても工学部に入れる大学があるが、これはおかしい。小さな時はものづくりに興味を持つのだから、それをうまく育てるような教育をして欲

しい。

(亀井政務官)

今までは企業内教育が重視されていたが、人材の流動化が進むことによって企業内での教育の熱心さが失われる恐れはないか。

(増田氏)

当社の場合は重厚長大産業ということもあり、OJT を活用しつつグループで仕事をする。大学をでただけですぐできるものではない。企業内で教育したから終身雇用をしているというわけではない。

(唐津氏)

社内教育というのは、実務教育。現場に行くことが必要。できるまで頑張るといふ、日本人の国民性を大事にしていけないといけない。

(井上氏)

初等教育について。小学校のときに、この子は技術系に進むべきであると見極めてあげることが大事だと思う。

(亀井政務官)

これまで教育の現場では条件平等ではなく結果平等が求められてきた。日教組が戦後の教育を毒しつづけてきたのであり、文部科学省も対策を講じてきた結果、少しはよくなってきたが、まだまだである。

(坂政策統括官)

教育がうまくいっていないのではないかという問題意識がある。それは公立校に競争がないからだと思うが、いくつか競争政策もとりつつある。 小学校を選択制にする、 国立大学の独立行政法人化、 教官の非公務員化、 競争的研究費の導入など。これからは競争や評価を組み込んで効率を上げるべき。

企業が採用する人材の基準を作れば大学も変わるのではないか。大学の問題は、今まで企業が要求しなかったのも一因ではないか。

(増田氏)

その通り。OJT で良いという認識があった。今後は要求していきたい。

(井上氏)

教育にも、人気の有無で選別する視点は必要。何でも平等というのはおかしい。

またこれは厚生労働省の問題だが、技術者が欲しいとき、職業安定所が役に立っていないので、充実してもらいたい。

以上

なお、本議事概要は、速報のため事務局の責任において作成したものであり、事後修正の可能性がります。

(連絡先)

内閣府 政策統括官(経済財政-経済社会システム担当)付

参事官(経済社会システム総括担当)付 TEL : 03-3581-0783